

基亞生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第一季
(股票代碼 3176)

公司地址：台北市南港區園區街 3 號 F 棟 14 樓
電 話：(02)2653-5200

基 亞 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 一 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 77
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 31
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	31
	(六) 重要會計項目之說明	32 ~ 60
	(七) 關係人交易	60 ~ 61
	(八) 質押之資產	61
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	61 ~ 63

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	63
(十一)	重大之期後事項	63
(十二)	其他	63 ~ 75
(十三)	附註揭露事項	75 ~ 76
(十四)	部門資訊	76 ~ 77

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18000373 號

基亞生物科技股份有限公司 公鑒：

前言

基亞生物科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達基亞生物科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。



資誠

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

馮敏娟

馮敏娟



會計師

鄧聖偉

鄧聖偉



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020013788 號

中 華 民 國 1 0 7 年 5 月 4 日



基亞生物科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 107 年 3 月 31 日及民國 106 年 12 月 31 日、3 月 31 日
(民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日	
附註			金 額 %	金 額 %	金 額 %	
流動資產						
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 972,906	21	\$ 1,157,808 24	\$ 825,545 18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)				
	資產－流動		40,196	1	54,712 1	82,849 2
1150	應收票據淨額	六(四)	24,217	1	27,037 1	8,229 -
1170	應收帳款淨額	六(四)	63,962	1	70,048 1	58,753 1
1220	本期所得稅資產		469	-	712 -	786 -
130X	存貨	六(五)	138,267	3	139,487 3	114,241 3
1410	預付款項		9,767	-	15,191 -	17,333 -
1460	待出售非流動資產淨額	六(八)	39,119	1	- -	- -
1470	其他流動資產	六(九)及				
		八	85,853	2	124,793 3	83,863 2
11XX	流動資產合計		1,374,756	30	1,589,788 33	1,191,599 26
非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)				
	量之金融資產－非流動		23,304	-	- -	- -
1523	備供出售金融資產－非流動	十二(四)	-	-	19,562 -	24,042 -
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及				
		八	2,320,180	50	2,353,561 49	2,392,226 52
1780	無形資產	六(七)	258,513	6	297,972 6	325,869 7
1840	遞延所得稅資產		589,490	13	535,400 11	537,771 12
1900	其他非流動資產	六(九)、				
		七及八	64,618	1	50,024 1	164,688 3
15XX	非流動資產合計		3,256,105	70	3,256,519 67	3,444,596 74
1XXX	資產總計		\$ 4,630,861	100	\$ 4,846,307 100	\$ 4,636,195 100

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 3 月 31 日及民國 106 年 12 月 31 日、3 月 31 日

(民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日	
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$	396,000	9	\$	426,000	9
2130	合約負債－流動	六(十八)及十二						
		(五)		34,078	1		-	-
2150	應付票據			30,671	1		43,430	1
2170	應付帳款			42,205	1		47,278	1
2200	其他應付款			57,198	1		93,547	2
2230	本期所得稅負債			348	-		348	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債	六(八)		18,780	-		-	-
2300	其他流動負債	六(十一)及八		109,696	2		157,659	3
21XX	流動負債合計			688,976	15		768,262	16
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)及八		836,802	18		862,636	18
2570	遞延所得稅負債			28,364	1		21,026	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十二)		14,027	-		14,144	-
2670	其他非流動負債－其他			-	-		-	-
25XX	非流動負債合計			879,193	19		897,806	18
2XXX	負債總計			1,568,169	34		1,666,068	34
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)		1,386,856	30		1,386,856	29
資本公積								
		六(十三)(十五)(二十六)						
3200	資本公積			934,435	20		928,608	19
保留盈餘								
3350	待彌補虧損		(	514,789)	(11)	(	464,582)	(10)
其他權益								
		六(十七)						
3400	其他權益		(	10,612)	-	(	13,493)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,795,890	39		1,837,389	38
36XX	非控制權益			1,266,802	27		1,342,850	28
3XXX	權益總計			3,062,692	66		3,180,239	66
重大或有負債及未認列之合約承諾								
九								
諾								
重大之期後事項								
十一								
3X2X	負債及權益總計		\$	4,630,861	100	\$	4,846,307	100
							4,636,195	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：鄭毓仁

會計主管：胡淑惠

 基亞生物科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國107年及106年1月1日至3月31日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 至 金	年 3 月 額	1 月 31 日 %	106 至 金	年 3 月 額	1 月 31 日 %
4000 營業收入	六(十八)	\$	114,247	100	\$	101,574	100
5000 營業成本	六(五)(二十 二)(二十三)	(	79,069)	(70)	(	73,469)	(72)
5900 營業毛利			35,178	30		28,105	28
營業費用	六(二十二)(二 十三)						
6100 推銷費用		(	21,521)	(19)	(	20,638)	(20)
6200 管理費用		(	59,771)	(52)	(	60,268)	(60)
6300 研究發展費用		(	122,201)	(107)	(	120,712)	(119)
6000 營業費用合計		(	203,493)	(178)	(	201,618)	(199)
6900 營業損失		(	168,315)	(148)	(	173,513)	(171)
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(十九)		2,513	2		33,311	33
7020 其他利益及損失	六(九)(二十)		2,153	2	(	7,576)	(8)
7050 財務成本	六(二十一)	(	6,858)	(6)	(	4,327)	(4)
7000 營業外收入及支出合計		(	2,192)	(2)		21,408	21
7900 稅前淨損		(	170,507)	(150)	(	152,105)	(150)
7950 所得稅利益	六(二十四)		46,570	41		1,206	1
8000 繼續營業單位本期淨損		(	123,937)	(109)	(	150,899)	(149)
8100 停業單位損失	六(八)	(	5,041)	(4)	(	6,329)	(6)
8200 本期淨損		(\$	128,978)	(113)	(\$	157,228)	(155)

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 至 金	年 3 月	1 月 31 日	%	106 至 金	年 3 月	1 月 31 日	%
其他綜合損益(淨額)									
8311 確定福利計畫之再衡量數		\$	-	-		\$	-	-	
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)		3,991	3			-	-	
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	(	402)	-		(	-	-	
8310 不重分類至損益之項目總額			3,589	3			-	-	
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十七)	(	794)	-		(	4,217)	(	4)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)(十七)		-	-		(	4,007)	(	4)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)		316	-			1,398		1
8360 後續可能重分類至損益之項目合計		(	478)	-		(	6,826)	(	7)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$	3,111	3		\$	6,826	(	7)
8500 本期綜合損益總額		(	125,867)	(	110)	(	164,054)	(	162)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(	50,437)	(	44)	(	112,092)	(	111)
8620 非控制權益		(	78,541)	(	69)	(	45,136)	(	44)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(	47,326)	(	41)	(	118,918)	(	118)
8720 非控制權益		(	78,541)	(	69)	(	45,136)	(	44)
基本每股虧損									
9710 繼續營業單位淨損	六(二十五)	(		0.35)		(		0.79)	
9720 停業單位淨損		(		0.01)		(		0.02)	
9750 基本每股虧損		(		0.36)		(		0.81)	
稀釋每股虧損									
9810 繼續營業單位淨損	六(二十五)	(		0.35)		(		0.79)	
9820 停業單位淨損		(		0.01)		(		0.02)	
9850 稀釋每股虧損		(		0.36)		(		0.81)	

後合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：胡淑惠



基亞生物科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國107年及106年1月1日至3月31日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之權益	資本公積	資本公積—取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	資本公積—員工認股權	待彌補虧損	其他權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	備供出售金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額
106 年度												
1 月 1 日餘額	\$ 1,386,856	\$ 1,363,308	\$ 293,472	\$ 39,695	\$ 232,140	(\$ 1,109,553)	(\$ 2,410)	\$ -	(\$ 2,102)	\$ 2,201,406	\$ 1,336,312	\$ 3,537,718
認列對子公司所有權權益變動數	-	-	-	1,299	452	-	-	-	-	1,751	1,294	3,045
員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	9,227	-	-	-	-	9,227	-	9,227
本期淨損	-	-	-	-	-	(112,092)	-	-	-	(112,092)	(45,136)	(157,228)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(3,500)	-	(3,326)	(6,826)	-	(6,826)
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,953)	(4,953)
3 月 31 日餘額	\$ 1,386,856	\$ 1,363,308	\$ 293,472	\$ 40,994	\$ 241,819	(\$ 1,221,645)	(\$ 5,910)	\$ -	(\$ 5,428)	\$ 2,093,466	\$ 1,287,517	\$ 3,380,983
107 年度												
1 月 1 日餘額	\$ 1,386,856	\$ 253,755	\$ 293,472	\$ 123,065	\$ 258,316	(\$ 464,582)	(\$ 4,347)	\$ -	(\$ 9,146)	\$ 1,837,389	\$ 1,342,850	\$ 3,180,239
IFRS9 修正式追溯調整	-	-	-	-	-	205	-	(9,351)	9,146	-	-	-
1 月 1 日重編後餘額	1,386,856	253,755	293,472	123,065	258,316	(464,377)	(4,347)	(9,351)	-	1,837,389	1,342,850	3,180,239
認列對子公司所有權權益變動數	-	-	-	1,679	194	-	-	-	-	1,873	3,590	5,463
員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	3,954	-	-	-	-	3,954	-	3,954
本期淨損	-	-	-	-	-	(50,437)	-	-	-	(50,437)	(78,541)	(128,978)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	25	(478)	3,564	-	3,111	-	3,111
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,097)	(1,097)
3 月 31 日餘額	\$ 1,386,856	\$ 253,755	\$ 293,472	\$ 124,744	\$ 262,464	(\$ 514,789)	(\$ 4,825)	(\$ 5,787)	\$ -	\$ 1,795,890	\$ 1,266,802	\$ 3,062,692

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：胡淑惠



 基亞生物科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年1月1日至3月31日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業活動之現金流量		
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 170,507)	(\$ 152,105)
停業單位稅前淨損	(5,041)	(6,329)
本期稅前淨損	(175,548)	(158,434)
調整項目		
收益費損項目		
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(二十三) 8,007	12,272
折舊費用	六(六)(二十二) 43,804	40,397
攤銷費用	六(七)(二十二) 12,616	12,462
預期信用減損損失(利益)	14 (33)	
利息費用	六(二十一) 6,858	4,327
利息收入	六(十九) (509)	(537)
其他利息收入	六(十九) (992)	(6,595)
處分投資利益	六(二)(二十) (100)	(66)
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價(利益)損失	六(二)(二十) (236)	2,905
處分不動產、廠房及設備利益	六(六)(二十)(二十八) (2)	-
提前收款利益	六(二十) (2,386)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	14,852	12,062
應收票據	2,820	2,035
應收帳款	5,022 (1,189)	
存貨	(1,103)	6,565
預付款項	4,969 (1,666)	
其他流動資產	(3,060)	(1,132)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(12,759)	(7,359)
應付帳款	(2,366)	8,348
其他應付款	(36,340)	(27,400)
其他流動負債	(5,072)	13,863
淨確定福利負債－非流動	(117)	(352)
其他非流動負債	-	11
營運產生之現金流出	(141,628)	(89,516)
收取之利息	509	546
支付之利息	(6,858)	(4,327)
退還之所得稅	61	22
營業活動之淨現金流出	(147,916)	(93,275)

(續次頁)

基亞生物科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至3月31日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
購置不動產、廠房及設備	六(二十八)	(\$ 11,684)	(\$ 32,426)
支付利息(不動產、廠房及設備利息資本化)	六(六)(二十一)(二十八)	-	(277)
處分不動產、廠房及設備價款	六(二十八)	5	-
購置無形資產	六(七)	(27)	(128)
受限制資產增加		(27)	(30)
存出保證金增加		(6,570)	(5,205)
預付設備款增加		(8,768)	(4,337)
投資活動之淨現金流出		(27,071)	(42,403)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
償還短期借款	六(二十九)	(30,000)	-
償還長期借款	六(二十九)	(19,217)	(5,248)
其他應收關係人款減少		40,221	-
非控制權益變動數	六(二十六)	1,410	-
籌資活動之淨現金流出		(7,586)	(5,248)
匯率影響數		(506)	(4,264)
停業部門本期現金及約當現金餘額	六(八)	(1,823)	-
本期現金及約當現金減少數		(184,902)	(145,190)
期初現金及約當現金餘額		1,157,808	970,735
期末現金及約當現金餘額		\$ 972,906	\$ 825,545

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：鄭毓仁



會計主管：胡淑惠



基亞生物科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第一季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

基亞生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為新藥及疫苗開發、高階核酸檢驗、學名藥、醫美產品及疫苗相關產品之生產及銷售。本公司股票自民國 100 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 5 月 4 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務

績效並無重大影響。

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶);如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關(來自)籌資活動之負債變動之揭露。

於適用金管會認可之民國 107 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 9 號(以下簡稱「IFRS9」)及國際財務報導準則第 15 號(以下簡稱

「IFRS15」)係採用修正式追溯調整，對民國107年1月1日之重大影響如下：

1. 本集團將備供出售金融資產-非流動\$19,562，按IFRS 9分類規定，分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產\$249、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產\$19,313，並調增保留盈餘\$205及調減其他權益\$205。

2. 有關初次適用IFRS 9之揭露請詳附註十二、(四)之說明。

3. 合約負債之表達

因適用IFRS 15之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：

依據IFRS 15之規定，認列學名藥與醫美產品銷售相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款(皆表列其他流動負債)，於民國107年1月1日餘額為\$56,328。

4. 有關初次適用IFRS 15之揭露請詳附註十二、(五)之說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團擬採用國際財務報導準則第 16 號「租賃」之修正式追溯過渡規定，將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理之影響調整於民國 108 年 1 月 1 日。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年及 106 年第一季之財務報表及附註。民國 106 年度及 106 年第一季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜

合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公 司名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年3月 31日	106年12 月31日	106年3月 31日	
本公司	TBG Diagnostics Limited.	生物技術服務及 醫療器材之零售 及批發等業務	51.76	51.76	51.76	
本公司	高端疫苗生物 製劑(股)公司	疫苗、生物製藥 研發製造業務及 批發業務、醫療 器材批發及零售 等業務	33.97	34.00	37.97	註1 註2
本公司	溫士頓醫藥 (股)公司	化學藥物、視力 保健用藥、醫學 美容、保健食品 等藥物與產品的 製造及行銷	65.45	65.45	65.45	
本公司	基亞生物科技 (廈門)有限公 司	臨床新藥研發及 研發、生產技術 支持及相關技術 諮詢和售後服務	100	100	100	
TBG Diagnostic s Limited.	TBG Inc.	生物技術服務及 醫療器材之零售 及批發等業務	100	100	100	
TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	生物技術服務及 醫療器材之零售 及批發等業務	100	100	100	
TBG Inc.	德必基生物科 技(股)公司	生物技術服務及 醫療器材之零售 及批發等業務	100	100	100	
TBG Inc.	德必基生物科 技(廈門)有限 公司	臨床診斷試劑之 研發及生產籌 備、臨床診斷試 劑及其相關設備 或儀器銷售、技 術諮詢及售後服 務等業務	100	100	100	
德必基生物 科技(廈門) 有限公司	夏德(廈門)生 物科技有限公 司	生物技術推廣服 務；科技中介服 務	100	100	-	註3

夏德(廈門) 生物科技有 限公司	廈門生物醫藥 港醫療健康有 限公司	生物技術(其他 技術)推廣、醫 學、自然科學研 究發展、第三類 醫療儀器、第一 類醫療器械批 發、第二類醫療 器械批發、科技 中介服務	60	60	-	註4
溫士頓醫藥 (股)公司	優茂國際(股) 公司	保養品、化妝品 零售及批發業	100	100	100	
溫士頓醫藥 (股)公司	萱草堂有限公 司	西藥零售及批發 業	100	100	100	
溫士頓醫藥 (股)公司	Hoff Pharmaceutica ls, Cayman Co., Ltd.	西藥零售及批發 業	51	51	51	註5
Hoff Pharmaceut icals, Cayman Co., Ltd.	廣州豪賦醫學 科技有限公司	醫療器材、化妝 品零售及批發業	100	100	100	

註 1: 高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 106 年 3 月 15 日經董事會決議通過現金增資案, 本公司未依持股比例認購, 且其中保留 12.5% 予員工認購, 致原持股比例由 37.97% 降為 34.01%, 此增資案增資基準日為民國 106 年 7 月 19 日。另高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 106 年 10 月 31 日經董事會決議通過現金增資案, 本公司未依持股比例認購, 致原持股比例由 34.01% 降為 34%, 此增資案增資基準日為民國 106 年 11 月 6 日。另高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 107 年 1 月 23 日經董事會決議通過現金增資案, 本公司未依持股比例認購, 致原持股比例由 34% 降為 33.97%, 此增資案增資基準日為民國 107 年 1 月 23 日。本公司目前為該公司最大持股者, 因其他股東相對分散, 故本公司對該公司仍具控制力, 持續編入合併財務報告。惟後續本公司對該公司是否仍具控制力會持續評估。

註 2: 本公司之子公司-基亞疫苗生物製劑(股)公司於民國 106 年 6 月 2 日經股東會決議通過變更公司中文名稱為「高端疫苗生物製劑股份有限公司」。

註 3: 德必基(廈門)生物科技有限公司於民國 106 年 3 月投資夏德(廈門)生物科技有限公司(新設立之子公司)並於投資日起編入合併財務報表。

註 4: 夏德(廈門)生物科技有限公司於民國 106 年 10 月投資廈門生物醫藥港醫療健康有限公司(新設立之子公司)並於投資日起編入合併財務報

表。

註 5:本公司之子公司-溫士頓醫藥(股)公司已於民國 107 年 1 月 31 日經董事會核准出售所持有 Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd. 51%之股權，與 Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd. 相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位，相關說明請詳附註六(八)。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

不適用。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日非控制權益總額分別為\$1,266,802、\$1,342,850 及\$1,287,517，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		107年3月31日		106年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
高端疫苗生物製劑(股)公司	台北公司	\$947,604	66.03%	\$1,004,391	66.00%	-
溫士頓醫藥(股)公司	台南公司	148,754	34.55%	152,768	34.55%	-
TBG Diagnostics Limited	澳洲公司	151,903	48.24%	164,188	48.24%	-

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		
		106年3月31日		
		金額	持股百分比	說明
高端疫苗生物製劑(股)公司	台北公司	\$ 869,430	62.03%	-
溫士頓醫藥(股)公司	台南公司	162,242	34.55%	-
TBG Diagnostics Limited	澳洲公司	234,335	48.24%	-

子公司彙總性財務資訊：

	高端疫苗生物製劑股份有限公司		
	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動資產	\$ 552,162	\$ 646,128	\$ 253,762
非流動資產	1,468,576	1,490,364	1,485,376
流動負債	(97,790)	(109,698)	(35,900)
非流動負債	(488,423)	(505,716)	(301,609)
淨資產總額(註)	<u>\$ 1,434,525</u>	<u>\$ 1,521,078</u>	<u>\$ 1,401,629</u>

註：高端疫苗(股)公司本期預收股本\$1,140 屬非控制權益。

	溫士頓醫藥股份有限公司		
	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動資產	\$ 210,299	\$ 257,514	\$ 200,418
非流動資產	599,329	612,567	657,469
流動負債	(227,306)	(273,326)	(221,193)
非流動負債	(151,981)	(153,520)	(167,109)
淨資產總額	<u>\$ 430,341</u>	<u>\$ 443,235</u>	<u>\$ 469,585</u>

	TBG Diagnostics Limited		
	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動資產	\$ 70,973	\$ 78,323	\$ 64,690
非流動資產	246,965	268,137	425,291
流動負債	(3,048)	(6,104)	(3,862)
非流動負債	-	-	(350)
淨資產總額	<u>\$ 314,890</u>	<u>\$ 340,356</u>	<u>\$ 485,769</u>

	高端疫苗生物製劑股份有限公司	
	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
收入	\$ -	\$ -
稅前淨損	(89,956)	(69,128)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(89,956)	(69,128)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 89,956)</u>	<u>(\$ 69,128)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 59,270)</u>	<u>(\$ 42,599)</u>

溫士頓醫藥股份有限公司

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
收入	\$ 88,983	\$ 70,233
稅前淨損	(7,577)	(20,541)
所得稅利益	5,390	1,751
本期淨損	(2,187)	(18,790)
其他綜合損益(稅後淨額)	109	-
本期綜合損益總額	(\$ 2,078)	(\$ 18,790)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 4,110)	(\$ 775)

TBG Diagnostics Limited

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
收入	\$ -	\$ -
稅前淨(損)利	(25,729)	2,775
所得稅費用	-	-
本期淨(損)利	(25,729)	2,775
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 25,729)	\$ 2,775
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 12,411)	\$ 1,339

高端疫苗生物製劑股份有限公司

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
營業活動之淨現金流出	(\$ 81,339)	(\$ 52,455)
投資活動之淨現金流出	(6,358)	(34,847)
籌資活動之淨現金流出	(9,264)	-
本期現金及約當現金減少數	(96,961)	(87,302)
期初現金及約當現金餘額	608,066	286,518
期末現金及約當現金餘額	\$ 511,105	\$ 199,216

溫士頓醫藥股份有限公司

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
營業活動之淨現金流(出)入	(\$ 9,686)	\$ 10,738
投資活動之淨現金流入(出)	158	(586)
籌資活動之淨現金流出	(38,813)	(5,248)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(48,341)	4,904
期初現金及約當現金餘額	93,648	63,507
期末現金及約當現金餘額	\$ 45,307	\$ 68,411

	TBG Diagnostics Limited	
	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
營業活動之淨現金流(出)入	(\$ 10,606)	\$ 12,577
投資活動之淨現金流出	(10)	-
籌資活動之淨現金流入	40,221	-
本期現金及約當現金增加數	29,605	12,577
期初現金及約當現金餘額	38,188	48,257
期末現金及約當現金餘額	\$ 67,793	\$ 60,834

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值

衡量：

- (1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
- (2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 應收帳款及票據

- 1.係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
- 2.屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 待出售非流動資產（或處分群組）

當非流動資產（或處分群組）之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十四) 不動產、廠房及設備

- 1.不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年數如下：

房 屋 及 建 築	5年 ~ 50年
機 器 設 備	2年 ~ 15年
試 驗 設 備	2年 ~ 8年
辦 公 設 備	3年 ~ 20年
租 賃 資 產	4年
租 賃 改 良	依租賃期間及耐用年數較短者
其 他 設 備	3年 ~ 10年

(十五) 租賃資產/營業租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3~5年攤銷。

2. 藥品許可證及專門技術

藥品許可證係因企業合併所取得之衛生福利部食品藥物管理屬核發之藥證，按收購日之公允價值認列，攤銷年限為8年。

專門技術以取得成本為入帳基礎者，按照估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為10~15年；因企業合併所取得者，係為PG545之專利，按收

購日之公允價值認列，攤銷年限為 9~13 年。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

4. 疫苗專案權利

疫苗專案權利以取得成本為入帳基礎，按照估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 15 年。

5. 其他

其他無形資產係因技術入股取得之 13 項眼科醫療器材代理銷售合約，以技術作價為入帳基礎，按照估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 5 年。

(十七) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列為其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允

價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備及研究發展支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認

列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七)收入認列

1. 商品銷售

- (1)本集團製造並銷售生物製藥、疫苗相關產品、西藥品、醫療器材、醫美產品及食品等。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。銷售收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。
- (2)應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 技術服務收入

本集團提供 HLA(人類白血球抗原)組織分型之技術服務。收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以已交付報告數量占應交付報告總數量為基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

3. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(二十八)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生

之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二) 重要會計估計及假設

1. 不動產、廠房及設備及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 107 年 3 月 31 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$589,490。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,139	\$ 1,177	\$ 1,234
支票存款及活期存款	881,690	1,066,554	687,785
定期存款	90,077	90,077	136,526
合計	<u>\$ 972,906</u>	<u>\$ 1,157,808</u>	<u>\$ 825,545</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
股票	\$ 14,548	\$ 14,505	\$ 14,505
受益憑證	36,015	51,015	79,229
評價調整	(10,367)	(10,808)	(10,885)
合計	<u>\$ 40,196</u>	<u>\$ 54,712</u>	<u>\$ 82,849</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之淨利益(損失)分別計\$336 及(\$2,839)。
2. 本集團未有將公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年3月31日
非流動項目：	
權益工具	
國外上市公司股票	\$ 30,538
評價調整	(7,234)
合計	<u>\$ 23,304</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 3 月 31 日之公允價值為\$23,304。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	107年度
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 3,991)

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 107 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額為\$23,304。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
6. 民國 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收票據	\$ 24,217	\$ 27,037	\$ 8,229
應收帳款	\$ 64,731	\$ 70,933	\$ 60,076
減：備抵銷售退回及折讓	(471)	(601)	(1,035)
減：備抵損失	(298)	(284)	(288)
	<u>\$ 63,962</u>	<u>\$ 70,048</u>	<u>\$ 58,753</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
未逾期	\$ 59,298	\$ 66,900	\$ 54,786
30天內	777	2,553	4,426
31-90天	3,388	1,385	361
91-180天	1,089	71	476
181天以上	179	24	27
	<u>\$ 64,731</u>	<u>\$ 70,933</u>	<u>\$ 60,076</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團並未將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別為\$88,179、\$97,085 及\$66,982。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

107年3月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 15,283	(\$ 2,789)	\$ 12,494
原料	56,516	(5,104)	51,412
物料	34,163	(5,676)	28,487
在製品及半成品	14,815	-	14,815
製成品	37,043	(5,984)	31,059
合計	<u>\$ 157,820</u>	<u>(\$ 19,553)</u>	<u>\$ 138,267</u>
106年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 18,730	(\$ 2,647)	\$ 16,083
原料	48,451	(4,094)	44,357
物料	32,552	(4,180)	28,372
在製品及半成品	12,207	-	12,207
製成品	47,140	(8,672)	38,468
合計	<u>\$ 159,080</u>	<u>(\$ 19,593)</u>	<u>\$ 139,487</u>
106年3月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 20,405	(\$ 1,977)	\$ 18,428
原料	41,578	(3,682)	37,896
物料	22,473	(4,590)	17,883
在製品及半成品	13,156	-	13,156
製成品	31,933	(5,055)	26,878
合計	<u>\$ 129,545</u>	<u>(\$ 15,304)</u>	<u>\$ 114,241</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
已出售存貨成本	\$ 76,247	\$ 66,702
回升利益	(40)	-
跌價損失	-	2,359
報廢損失	2,585	3,370
	<u>\$ 78,792</u>	<u>\$ 72,431</u>

本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因處分呆滯存貨，致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	試驗設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
107年1月1日									
成本	\$ 354,039	\$ 1,475,295	\$ 622,482	\$ 40,505	\$ 188,252	\$ 41,376	\$ 81,688	\$ 48,916	\$ 2,852,553
累計折舊	—	(104,816)	(182,479)	(26,329)	(119,700)	(23,869)	(41,799)	—	(498,992)
	<u>\$ 354,039</u>	<u>\$ 1,370,479</u>	<u>\$ 440,003</u>	<u>\$ 14,176</u>	<u>\$ 68,552</u>	<u>\$ 17,507</u>	<u>\$ 39,889</u>	<u>\$ 48,916</u>	<u>\$ 2,353,561</u>
107年									
1月1日	\$ 354,039	\$ 1,370,479	\$ 440,003	\$ 14,176	\$ 68,552	\$ 17,507	\$ 39,889	\$ 48,916	\$ 2,353,561
增添-單獨取得	—	2,335	981	255	2,331	—	121	6,013	12,036
處分	—	—	—	(3)	—	—	—	—	(3)
報廢沖減成本	—	—	(48)	—	—	—	—	—	(48)
報廢沖減累計折舊	—	—	48	—	—	—	—	—	48
重分類	—	—	5,663	—	3,442	—	—	(8,540)	565
重分類至待出售資產群組	—	—	—	(619)	—	—	(5,944)	—	(6,563)
成本									
重分類至待出售資產群組	—	—	—	431	—	—	3,406	—	3,837
累計折舊									
折舊費用	—	(16,306)	(14,847)	(1,646)	(6,424)	(1,972)	(2,609)	—	(43,804)
淨兌換差額	—	—	197	7	—	299	48	—	551
3月31日	<u>\$ 354,039</u>	<u>\$ 1,356,508</u>	<u>\$ 431,997</u>	<u>\$ 12,601</u>	<u>\$ 67,901</u>	<u>\$ 15,834</u>	<u>\$ 34,911</u>	<u>\$ 46,389</u>	<u>\$ 2,320,180</u>
107年3月31日									
成本	\$ 354,039	\$ 1,477,630	\$ 629,475	\$ 40,000	\$ 193,936	\$ 42,058	\$ 75,968	\$ 46,389	\$ 2,859,495
累計折舊	—	(121,122)	(197,478)	(27,399)	(126,035)	(26,224)	(41,057)	—	(539,315)
	<u>\$ 354,039</u>	<u>\$ 1,356,508</u>	<u>\$ 431,997</u>	<u>\$ 12,601</u>	<u>\$ 67,901</u>	<u>\$ 15,834</u>	<u>\$ 34,911</u>	<u>\$ 46,389</u>	<u>\$ 2,320,180</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	試驗設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
106年1月1日										
成本	\$ 354,039	\$ 409,607	\$ 511,004	\$ 41,203	\$ 152,362	\$ 114	\$ 42,797	\$ 80,885	\$ 1,130,049	\$ 2,722,060
累計折舊	<u>-</u>	<u>(50,136)</u>	<u>(125,558)</u>	<u>(21,131)</u>	<u>(101,986)</u>	<u>(114)</u>	<u>(17,072)</u>	<u>(31,015)</u>	<u>-</u>	<u>(347,012)</u>
	<u>\$ 354,039</u>	<u>\$ 359,471</u>	<u>\$ 385,446</u>	<u>\$ 20,072</u>	<u>\$ 50,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,725</u>	<u>\$ 49,870</u>	<u>\$ 1,130,049</u>	<u>\$ 2,375,048</u>
106年										
1月1日	\$ 354,039	\$ 359,471	\$ 385,446	\$ 20,072	\$ 50,376	\$ -	\$ 25,725	\$ 49,870	\$ 1,130,049	\$ 2,375,048
增添-單獨取得	-	-	1,184	87	1,076	-	-	-	19,955	22,302
重分類	-	813,176	40,518	-	3,674	-	-	-	(820,187)	37,181
折舊費用	-	(12,295)	(13,133)	(2,042)	(8,061)	-	(2,029)	(2,837)	-	(40,397)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(547)</u>	<u>(65)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,100)</u>	<u>(196)</u>	<u>-</u>	<u>(1,908)</u>
3月31日	<u>\$ 354,039</u>	<u>\$ 1,160,352</u>	<u>\$ 413,468</u>	<u>\$ 18,052</u>	<u>\$ 47,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,596</u>	<u>\$ 46,837</u>	<u>\$ 329,817</u>	<u>\$ 2,392,226</u>
106年3月31日										
成本	\$ 354,039	\$ 1,222,783	\$ 551,831	\$ 40,967	\$ 156,850	\$ 114	\$ 40,983	\$ 80,547	\$ 329,817	\$ 2,777,931
累計折舊	<u>-</u>	<u>(62,431)</u>	<u>(138,363)</u>	<u>(22,915)</u>	<u>(109,785)</u>	<u>(114)</u>	<u>(18,387)</u>	<u>(33,710)</u>	<u>-</u>	<u>(385,705)</u>
	<u>\$ 354,039</u>	<u>\$ 1,160,352</u>	<u>\$ 413,468</u>	<u>\$ 18,052</u>	<u>\$ 47,065</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,596</u>	<u>\$ 46,837</u>	<u>\$ 329,817</u>	<u>\$ 2,392,226</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	106年1月1日至3月31日
資本化金額	\$ 277
資本化利率區間	1.70%

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包含空調及消防工程等，按 5 年~10 年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 無形資產

	電腦軟體	藥證及 專門技術	商譽	疫苗 專案權利	其他	合計
107年1月1日						
成本	\$21,692	\$285,567	\$ 92,712	\$ 48,987	\$56,093	\$505,051
累計攤銷	(11,018)	(153,579)	—	(16,874)	(25,608)	(207,079)
	<u>\$10,674</u>	<u>\$131,988</u>	<u>\$ 92,712</u>	<u>\$ 32,113</u>	<u>\$30,485</u>	<u>\$297,972</u>
107年						
1月1日	\$10,674	\$131,988	\$ 92,712	\$ 32,113	\$30,485	\$297,972
增添—單獨取得	27	—	—	—	—	27
重分類至待出售 資產群組成本	—	—	—	—	(54,858)	(54,858)
重分類至待出售 資產群組累計攤 銷	—	—	—	—	28,622	28,622
攤銷費用	(988)	(7,210)	—	(816)	(3,602)	(12,616)
淨兌換差額	13	—	—	—	(647)	(634)
3月31日	<u>\$ 9,726</u>	<u>\$124,778</u>	<u>\$ 92,712</u>	<u>\$ 31,297</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$258,513</u>
107年3月31日						
成本	\$21,727	\$285,567	\$ 92,712	\$ 48,987	\$ —	\$448,993
累計攤銷	(12,001)	(160,789)	—	(17,690)	—	(190,480)
	<u>\$ 9,726</u>	<u>\$124,778</u>	<u>\$ 92,712</u>	<u>\$ 31,297</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$258,513</u>

	電腦軟體	藥證及 專門技術	商譽	疫苗 專案權利	其他	合計
106年1月1日						
成本	\$13,725	\$280,567	\$ 92,712	\$ 48,987	\$60,786	\$496,777
累計攤銷	(7,638)	(124,954)	-	(13,608)	(11,893)	(158,093)
	<u>\$ 6,087</u>	<u>\$155,613</u>	<u>\$ 92,712</u>	<u>\$ 35,379</u>	<u>\$48,893</u>	<u>\$338,684</u>
106年						
1月1日	\$ 6,087	\$155,613	\$ 92,712	\$ 35,379	\$48,893	\$338,684
增添－單獨取得	128	-	-	-	-	128
重分類	2,350	-	-	-	-	2,350
攤銷費用	(720)	(7,104)	-	(816)	(3,822)	(12,462)
淨兌換差額	(14)	-	-	-	(2,817)	(2,831)
3月31日	<u>\$ 7,831</u>	<u>\$148,509</u>	<u>\$ 92,712</u>	<u>\$ 34,563</u>	<u>\$42,254</u>	<u>\$325,869</u>
106年3月31日						
成本	\$16,169	\$280,567	\$ 92,712	\$ 48,987	\$57,167	\$495,602
累計攤銷	(8,338)	(132,058)	-	(14,424)	(14,913)	(169,733)
	<u>\$ 7,831</u>	<u>\$148,509</u>	<u>\$ 92,712</u>	<u>\$ 34,563</u>	<u>\$42,254</u>	<u>\$325,869</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
推銷費用	\$ 3,705	\$ 3,923
管理費用	321	290
研究發展費用	8,590	8,249
	<u>\$ 12,616</u>	<u>\$ 12,462</u>

2. 本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日均無無形資產借款成本利息資本化之情形。
3. 商譽按營運部門辨認係屬本集團新藥開發及核酸檢驗部門與學名藥及醫美產品部門。
4. 上述專門技術係由 TBG Diagnostics Limited(原 Progen Pharmaceuticals Limited)及 Oncolys BioPharma Inc. 授權本公司使用其有關抗癌之新藥研發專門技術、國家衛生研究院授權本公司使用其有關流感疫苗研發之專門技術及外購取得有關單株抗體研發之專門技術。
5. 本公司於民國 97 年度與 Oncolys Biopharma Inc. 簽訂策略聯盟契約，由其提供有關專門技術(主要用於抗癌)授權本公司使用於人體試驗等用途，待專門技術獲得商業利益後本公司可享有一定比率之權利金。
6. 本公司於民國 105 年度經董事會決議通過將新藥開發案 PG-545 與子公司 TBG Diagnostics Limited 擁有之 PI-88 部份權利進行權利交換，交換生效日為民國 105 年 8 月 19 日。

7. 本公司於民國 106 年 2 月進行 PI-88 第三期臨床試驗資料解盲及統計分析程序，並於 106 年 2 月 28 日對外公告。資料分析結果顯示，PI-88 的藥物安全性良好，在可接受範圍。就整體療效而言，使用 PI-88 的治療組於主要療效指標沒有明顯優於對照組，未達到臨床試驗方案所要求的統計顯著差異水準。臨床試驗在次族群(sub-group)療效分析中發現，在具有「微小血管侵襲」的族群中，使用 PI-88 的治療組在「無疾病存活期」的療效指標上優於對照組，其差異屬邊際顯著水準。依照上述初步結果，本公司擬將試驗成果發表於國際性醫學會議及期刊，並向各國藥物主管機關諮詢及尋求國際合作，進而確定新的臨床試驗方向。
8. 上述疫苗專案權利，係向賽宇細胞科技股份有限公司及福又達生物股份有限公司取得其於疫苗生產技術、臨床試驗及市場開發結果之權利。
9. 本公司於民國 103 年度因併購溫士頓醫藥(股)公司，取得衛生福利部食品藥物管理署核發予其之藥證與該公司持有之專門技術。
10. 本公司於民國 105 年度第一季因 P&C 公司技術入股 Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd.，以致取得 13 項眼科醫療器材代理銷售合約，內容包含隱形眼鏡、眼藥膏、眼藥水、眼藥凝膠及注射劑等產品，均為中國大陸獨家總經銷合約。

(八) 待出售非流動資產及停業單位

1. 本集團之子公司於民國 107 年 1 月 31 日業經董事會核准出售 Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd，與 Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd 相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位，該待出售處分群組屬學名藥及醫美部門(請詳附註十四說明)，該項交易預期於民國 107 年 4 月完成。
2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
營業活動現金流量	(\$ 378)	\$ 4,417
投資活動現金流量	—	(30)
總現金流量	<u>(\$ 378)</u>	<u>\$ 4,387</u>

3. 分類為待出售處分群組之資產：

	107年3月31日	106年3月31日
現金及約當現金	\$ 1,823	\$ -
應收帳款	1,051	-
不動產、廠房及設備	2,726	-
無形資產	26,236	-
存貨	2,322	-
其他流動資產	4,961	-
總計	<u>\$ 39,119</u>	<u>\$ -</u>

4. 分類為待出售處分群組之負債：

	107年3月31日	106年3月31日
應付帳款及其他應付款	\$ 3,350	\$ -
其他流動負債	15,430	-
總計	<u>\$ 18,780</u>	<u>\$ -</u>

5. 停業單位經營結果，以及資產或待處分群組重新衡量認列結果之分析如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
收入	\$ 3,328	\$ 2,740
費用	(8,369)	(9,069)
停業單位稅前淨利	(5,041)	(6,329)
所得稅	-	-
停業單位稅後淨利	<u>(\$ 5,041)</u>	<u>(\$ 6,329)</u>

6. 來自繼續營業單位及停業單位歸屬於母公司業主之收益金額：請詳附註六、(二十五)。

(九) 其他非流動資產

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
預付設備款	\$ 10,801	\$ 2,581	\$ 19,582
存出保證金	39,069	32,499	31,639
其他金融資產-非流動			
受限制資產	11,183	11,156	7,128
未攤銷費用	65	140	366
其他長期應收關係人款	-	36,853	105,839
其他非流動資產	-	148	134
其他長期預付款	3,500	3,500	-
	<u>\$ 64,618</u>	<u>\$ 86,877</u>	<u>\$ 164,688</u>
減：轉列一年內到期之應收 關係人款	-	(36,853)	-
	<u>\$ 64,618</u>	<u>\$ 50,024</u>	<u>\$ 164,688</u>

1. 本公司之子公司 TBG Diagnostics Limited 於民國 105 年 2 月簽約出售子公司 PharmaSynth Pty Ltd 予關係人-Luina Biotechnology Pty Ltd，合約總價款為 AUD 2,200 仟元，其中 AUD 100 仟元於簽約時收取，雙方約定第 1 筆分期款 AUD 1,000 仟元於民國 107 年 3 月收取；第 2 筆分期款 AUD 1,100 仟元於民國 109 年 3 月收取。其他長期應收款明細請詳附註七(二)之說明。
2. 本公司之子公司 TBG Diagnostics Limited 於民國 105 年 8 月簽約出售 PG-500 Series Pty Ltd 相關資產負債(包括現金 AUD 1,200 仟元、不動產、廠房及設備 AUD 13 仟元，無形資產 AUD 4,768 仟元，其他流動負債 AUD 82 仟元以及其他非流動負債 AUD 4 仟元)予關係人-Zucero Therapeutics Pty Ltd，合約總價款為 AUD 6,000 仟元，其中 AUD 1 仟元於簽約時收取，餘款 AUD 5,999 仟元於民國 108 年 8 月收取，另約定得選擇轉換不高於 20%之 Zucero Therapeutics Pty Ltd 股權。其他長期應收款明細請詳附註七(二)之說明。
3. 本公司之子公司 TBG Diagnostics Limited 於民國 106 年 2 月與關係人-Zucero Therapeutics Pty Ltd 簽定增補協議，若 Zucero Therapeutics Pty Ltd 於民國 106 年底完成現金增資 AUD 4,000 仟元，則收款方式則可改為收取現金 AUD 1,999 仟元及 AUD 4,000 仟元價值之股權，另並約定若於民國 106 年底未依前述說明支付，則將回歸原始合約簽訂之收款方式。惟 Zucero Therapeutics Pty Ltd 未於民國 106 年底完成上述事項。
4. 本公司之子公司 TBG Diagnostics Limited 認為對關係人 Zucero Therapeutics Pty Ltd 之其他長期應收關係人款自原始認列後信用風險已顯著增加，以民國 106 年 12 月 31 日之全數款項餘額計 \$91,579，提列減損損失。

5. 本公司之子公司 TBG Diagnostics Limited 於民國 107 年 2 月與關係人 Luina Biotechnology Pty Ltd 簽訂增補協議，可於民國 107 年 3 月 7 日前以 AUD\$1,800 仟元償還全數價款，業於民國 107 年 3 月 15 日收取相關款項，並認列提前收款利益\$2,386。

6. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>107年3月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 396,000</u>	1.52% ~2.27%	土地、房屋及建築、 機器設備、受限制資產
<u>借款性質</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 426,000</u>	1.52% ~1.77%	土地、房屋及建築、 機器設備、受限制資產
<u>借款性質</u>	<u>106年3月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	<u>\$ 345,000</u>	1.52%	土地、房屋及建築、 機器設備、受限制資產

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年3月31日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自民國103年8月至106年8月按月付息，106年9月至118年8月按月本金攤還(惟107年1月至107年12月寬限期-按月付息)	1.72%	土地、房屋及建築	\$ 48,745
"	自104年6月至107年6月按月付息，另自107年6月至124年6月按月本息攤還	1.72%	土地、房屋及建築	193,000
"	自103年5月9日至123年5月9日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.67%	土地、房屋及建築	52,304
"	自104年2月2日至124年2月2日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.67%	土地、房屋及建築	24,878
"	自104年4月1日至110年4月1日，按月繳息，分60/72期本金平均攤還	1.72%	機器設備	57,570
"	自104年3月31日至117年3月31日，按月本息平均攤還(惟105年4月30日至107年5月31日寬限期-按月付息)	1.92%	房屋及建築	194,177
"	自105年12月30日至106年12月30日按月付息，另106年12月30日至112年12月30日按月本息攤還	1.76% ~1.92%	房屋及建築	253,596
"	自106年12月29日至107年12月29日按月付息，另107年12月30日至113年12月30日按月本息攤還	1.92%	機器設備	102,242
長期應付票據	自106年11月10日起至109年5月10日止，分30期本金攤還	4.22%	機器設備	16,494
小計				943,006
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(106,204)
				<u>\$ 836,802</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自103年8月至106年8月按月付息，另自第106年8月至118年8月按月本息攤還	1.72%	土地、房屋及建築	\$ 48,745
"	自104年6月至107年6月按月付息，另自107年6月至124年6月按月本息攤還	1.72%	土地、房屋及建築	193,000
"	自103年5月9日至123年5月9日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.67%	土地、房屋及建築	53,113
"	自104年2月2日至124年2月2日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.67%	土地、房屋及建築	25,000
"	自104年4月1日至110年4月1日，按月繳息，分60/72期本金平均攤還	1.72%	機器設備	62,817
"	自104年12月31日至117年3月31日，按月本息平均攤還(惟105年4月30日至107年5月31日寬限期-按月付息)	1.70% ~1.92%	房屋及建築	194,177
"	自106年5月10日至106年12月30日按月付息，另106年12月30日至112年12月30日按月本息攤還	1.76% ~1.92%	房屋及建築	264,000
"	自106年12月29日至107年12月29日按月付息，另107年12月30日至113年12月30日按月本息攤還	1.92%	機器設備	102,242
長期應付票據	自106年11月10日起至109年5月10日止，分30期本金攤還	4.22%	機器設備	19,129
小計				962,223
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(99,587)
				<u>\$ 862,636</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年3月31日
分期償付之借款				
合庫銀行擔保借款	自103年8月至106年8月按月付息，另自106年8月至118年8月按月本息攤還	1.72%	土地、房屋及建築	\$ 50,000
"	自104年6月至107年6月按月付息，另自107年6月至124年6月按月本息攤還	1.42%	土地、房屋及建築	193,000
"	自103年5月9日至123年5月9日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.67%	土地、房屋及建築	55,000
"	自104年2月2日至124年2月2日，本金寬緩3年，自第4年起，分204期，按月繳息，本金平均攤還	1.67%	土地、房屋及建築	25,000
"	自104年4月1日至110年4月1日，按月繳息，分60/72期本金平均攤還	1.72%	機器設備	78,563
"	自104年12月31日至105年4月30日及106年4月30日至117年12月31日分144期，按月本息平均攤還(105年4月30日至106年4月30日寬限期-按月付息)	1.70%	房屋及建築、未完工程及待驗設備	195,440
"	自105年12月30日至106年12月30日按月付息，另105年12月30日至112年12月30日按月本息攤還	1.92%	房屋及建築、未完工程及待驗設備	126,809
小計				723,812
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(46,651)
				<u>\$ 677,161</u>

(十二) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前

項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$32 及\$34。

(3)本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$809。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)廣州豪賦醫學科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日提撥比率為 8%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,461 及\$3,023。

(十三)股份基礎給付

1.民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約		本期 實際	估計 未來
			期間	既得條件	離職率	離職率
員工認股權計畫	103.6.9	1,200單位	6年	2~4年之服務	-	9%
員工認股權計畫	103.7.17	300單位	6年	2~4年之服務	-	9%

2.上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	107年		106年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	1,500	\$ 417.3	1,500	\$ 417.3
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
3月31日期末流通在外認股權	1,500	417.3	1,500	417.3
3月31日期末尚未執行認股權	1,500	417.3	1,500	417.3

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
權益交割	\$ 3,954	\$ 9,227

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		107年3月31日		106年12月31日	
		股數	履約價格	股數	履約價格
核准發行日	到期日	(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
103.5.30	109.6.8	1,200	\$ 418	1,200	\$ 418
103.5.30	109.7.16	300	414.5	300	414.5

		106年3月31日	
		股數	履約價格
核准發行日	到期日	(仟股)	(元)
103.5.30	109.6.8	1,200	\$ 418
103.5.30	109.7.16	300	414.5

5. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	履約		預期		預期		每單位 公允價 值(元)
		股價 (元)	價格 (元)	預期 波動率	存續 期間	預期 股利	無風險 利率	
員工認股權計畫	103.6.9	418	418	47.90%	6年	0%	1.160%	177.611
員工認股權計畫	103.7.17	414.5	414.5	47.13%	6年	0%	1.290%	174.567

註：本公司給與之股份基礎給付協議預期波動率係採用櫃檯買賣中心公告本公司月均價之平均波動率。

6. 本公司之子公司-高端疫苗生物製劑(股)公司股份基礎給付協議如下：

(1)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，高端疫苗生物製劑(股)公司股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約		既得條件	本期	估計
			期間	既得條件		實際 離職率	未來 離職率
員工認股權計畫	104.4.30	1,500仟股	6年	2~4年之服務	-	-	-
現金增資保留員 工認購	106.4.27	1,750仟股	0.074年	立即既得	-	-	-
員工認股權計畫	106.7.19	2,135仟股	6年	2~4年之服務	-	-	-

(2) 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	107年		106年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	3,032	\$ 23.51	1,500	\$ 12
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	(95)	12	-	-
本期失效認股權	(20)	12	-	-
3月31日期末流通在外認股權	2,917	23.97	1,500	12
3月31日期末尚未執行認股權	2,917	23.97	1,500	12

(3) 高端疫苗生物製劑(股)公司分別於民國107年1月23日及106年3月15日經董事會決議通過現金增資發行新股，並分別保留15%及12.5%予員工認購，於民國107年及106年1月1日至3月31日認列之酬勞成本皆為\$0。

(4) 高端疫苗生物製劑(股)公司於民國107年及106年1月1日至3月31日，因給與員工認股權而認列之酬勞成本分別為\$2,069及\$796。

(5) 本公司於民國103年6月9日給與之員工認股權計畫中，有70仟股係給予子公司－高端疫苗生物製劑(股)公司之員工，故子公司於民國107年及106年1月1日至3月31日認列酬勞成本分別為\$194及\$452。

(6) 高端疫苗生物製劑(股)公司股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
權益交割	\$ 2,263	\$ 1,248

(7) 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		107年3月31日		106年12月31日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
104.4.30	110.4.29	922	\$ 12	1,037	\$ 12
106.7.19	112.7.18	1,995	29.5	1,995	29.5

		106年3月31日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)
104.4.30	110.4.29	1,500	\$ 12

- (8)本公司之子公司-高端疫苗生物製劑(股)公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股票 公允 市價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
員工認股權計畫	104.4.30	14.1	12	36.46%	4年	-	0.978%	5.059
員工認股權計畫	104.4.30	14.1	12	36.29%	4.5年	-	1.035%	5.284
員工認股權計畫	104.4.30	14.1	12	36.01%	5年	-	1.101%	5.487
員工認股權計畫	106.7.19	25.82	29.5	40.77%	4年	-	0.7128%	7.270
員工認股權計畫	106.7.19	25.82	29.5	42.35%	4.5年	-	0.7383%	8.120
員工認股權計畫	106.7.19	25.82	29.5	42.40%	5年	-	0.7643%	8.640
現金增資保留員工認購	106.4.27	27.97	27	22.13%	0.074年	-	0.501%	1.260

註：預期波動率係採用同業平均之股價報酬波動率。

7. 本公司之子公司-溫士頓醫藥(股)公司股份基礎給付協議如下：

- (1)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，溫士頓醫藥(股)公司股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約 期間	既得條件	本期 實際 離職率	估計 未來 離職率
員工認股權計畫	104.6.10	1,205仟股	6年	2~4年之服務	-	-

- (2)上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	107年		106年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	1,205	\$ 10	1,205	\$ 10
本期給與認股權	-	-	-	-
3月31日期末流通在外認股權	1,205	10	1,205	10
3月31日期末尚未執行認股權	1,205	10	1,205	10

- (3)溫士頓醫藥(股)公司於民國107年及106年1月1日至3月31日因給予員工認股權而認列之酬勞成本分別為\$196及\$481。

- (4)溫士頓醫藥(股)公司股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
權益交割	\$ 196	\$ 481

(5)資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	107年3月31日		106年12月31日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
104.6.10	110.6.9	1,205	\$ 10	1,205	\$ 10
核准發行日	到期日	106年3月31日			
		股數 (仟股)	履約價格 (元)		
104.6.10	110.6.9	1,205	\$ 10		

(6)本公司之子公司-溫士頓醫藥(股)公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

		公平市價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
協議之類型	給與日	(元)	(元)					(元)
員工認股權計畫	104.6.10	11.18	10	36.36%	4年	-	0.960%	3.790
員工認股權計畫	104.6.10	11.18	10	35.87%	4.5年	-	1.020%	3.950
員工認股權計畫	104.6.10	11.18	10	35.89%	5年	-	1.090%	4.140

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

8. 本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited 股份基礎給付協議如下：

(1)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，TBG Diagnostics Limited 股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約 期間	既得條件	本期	估計
					實際 離職率	未來 離職率
員工認股權計畫	102.8.19	30仟股	5年	已既得	-	-
員工認股權計畫	103.4.1	142仟股	4年	已既得	-	-
		260仟股	3年	已既得	-	-
		215仟股	4年	已既得	-	-
		120仟股	4年	已既得	-	-
員工認股權計畫	103.11.7	120仟股	3年	已既得	-	-
		6仟股	3年	已既得	-	-
		12仟股	3年	已既得	-	-
		12仟股	4年	已既得	-	-
員工認股權計畫	105.5.13	2,000仟股	5年	2年之服務	-	-
		1,000仟股	5年	3年之服務	-	-
		1,000仟股	5年	4年之服務	-	-
		950仟股	5年	KPI達標	-	-

(2) 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	107年		106年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	5,094	\$ 8.32	5,140	\$ 8.53
本期給與認股權	-	-	-	-
本期失效認股權	(8)	28.77	-	-
3月31日期末流通在外認股權	5,086	8.29	5,140	8.53
3月31日期末尚未執行認股權	136	30.67	190	30.94

(3) 本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited 於民國105年5月13日給予之員工認股權計畫中，有3,400仟股係給予孫公司-德必基生物科技(股)公司之員工，故孫公司於民國107年及106年1月1日至3月31日認列酬勞成本分別為\$1,095及\$901。

(4) 本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited 於民國105年5月13日給予之員工認股權計畫中，有1,550仟股係給予孫公司-德必基生物科技(廈門)有限公司之員工，故孫公司於民國107年及106年1月1日至3月31日認列酬勞成本分別為\$499及\$415。

(5) TBG Diagnostics Limited 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
權益交割	\$ 1,594	\$ 1,316

(6) 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		107年3月31日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)
103.4.1	107.4.1	8	\$ 28.77
103.4.1	107.10.1	16	35.96
103.11.7	107.12.1	60	28.77
103.11.7	107.6.1	60	31.17
105.5.13	110.5.13	3,950	7.19
105.5.13	110.5.13	1,000	9.59
		106年12月31日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)
103.4.1	107.4.1	8	\$ 28.77
103.4.1	107.10.1	16	35.96
103.11.7	107.12.1	60	28.77
103.11.7	107.6.1	60	31.17
105.5.13	110.5.13	3,950	7.19
105.5.13	110.5.13	1,000	9.59

		106年3月31日	
核准發行日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)
102.8.19	107.9.25	30	5.03
103.4.1	107.4.1	142	28.77
103.4.1	107.1.1	260	31.17
103.4.1	107.10.1	215	35.96
103.11.7	107.12.1	120	28.77
103.11.7	107.6.1	120	31.17
103.11.7	107.4.1	6	28.77
103.11.7	107.1.1	12	31.17
103.11.7	107.10.1	12	35.96
105.5.13	110.5.13	3,950	7.19
105.5.13	110.5.13	1,000	9.59

(7)本公司之子公司-TBG Diagnostics Limited 給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	履約		預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位
		股價 (元)	價格 (元)					公允價值 (元)
員工認股權計畫	102.8.19	4.08	5.03	45%	5年	-	3.290%	1.439
員工認股權計畫	103.4.1	25.65	28.77	43%	4年	-	3.410%	8.631
員工認股權計畫	103.4.1	25.65	31.17	43%	3年	-	3.410%	7.672
員工認股權計畫	103.4.1	25.65	35.96	43%	4年	-	3.410%	7.432
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	28.77	112%	4年	-	2.850%	1.918
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	31.17	112%	3年	-	2.850%	1.678
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	28.77	112%	3年	-	2.620%	1.439
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	31.17	112%	3年	-	2.620%	1.439
員工認股權計畫	103.11.7	4.08	35.96	112%	4年	-	2.620%	1.678
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	7.19	105%	5年	-	1.780%	2.637
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	7.19	105%	5年	-	1.780%	3.117
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	9.59	105%	5年	-	1.780%	3.117
員工認股權計畫	105.5.13	4.8	7.19	105%	5年	-	1.780%	3.117

註：預期波動率係採用澳洲證券交易所公告之股價計算而得。

(十四)股本

民國 107 年 3 月 31 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000，分為 250,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 21,000 仟股），實收資本額為\$1,386,856，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；另視需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策以股票股利（含盈餘及資本公積配股）或現金股利方式發放。董事會參酌營運狀況、資金需求及當年度盈餘（扣除規定提存、董監事酬勞分派及員工紅利）擬具盈餘分派議案經股東會通過。現金股利以不高於可發放股利 50% 為原則；惟若未來有重大資本支出計劃，得經股東大會同意，全數以股票股利發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議通過民國 105 虧損撥補案。
6. 本公司於民國 107 年 3 月 15 日經董事會決議通過民國 106 年虧損撥補案。截至民國 107 年 5 月 4 日尚未經股東會通過。
7. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十三）。

(十七) 其他權益項目

	107年度		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 9,146)	(\$ 4,347)	(\$ 13,493)
評價調整	3,991	-	3,991
評價調整之稅額	(468)	-	(468)
評價調整轉出至保留盈餘	(205)	-	(205)
評價調整轉出至保留盈餘之稅額	41	-	41
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(794)	(794)
- 集團之稅額	-	316	316
3月31日	<u>(\$ 5,787)</u>	<u>(\$ 4,825)</u>	<u>(\$ 10,612)</u>

	106年度		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 2,102)	(\$ 2,410)	(\$ 4,512)
評價調整	(4,007)	-	(4,007)
評價調整之稅額	681	-	681
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(4,217)	(4,217)
- 集團之稅額	-	717	717
3月31日	<u>(\$ 5,428)</u>	<u>(\$ 5,910)</u>	<u>(\$ 11,338)</u>

(十八) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分為下列主要產品別：

107年1月1日 至3月31日	檢驗試劑 及儀器	代檢服務	學名藥	醫美產品	其他	合計
外部客戶合約收入	\$14,388	\$ 2,201	\$ 86,674	\$12,189	\$ 2,123	\$117,575
減：停業部門收入	-	-	(3,328)	-	-	(3,328)
合約收入	<u>\$14,388</u>	<u>\$ 2,201</u>	<u>\$ 83,346</u>	<u>\$12,189</u>	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$114,247</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入	14,388	-	83,346	12,189	2,123	112,046
隨時間逐步認 列之收入	-	2,201	-	-	-	2,201
合計	<u>\$14,388</u>	<u>\$ 2,201</u>	<u>\$ 83,346</u>	<u>\$12,189</u>	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$114,247</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>107年3月31日</u>
合約負債：	
合約負債－預收貨款	<u>\$ 34,078</u>

3. 民國 106 年度營業收入之相關揭露請詳附註十二、(五)說明。

(十九) 其他收入

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 509	\$ 537
其他利息收入	<u>992</u>	<u>6,595</u>
利息收入合計	<u>1,501</u>	<u>7,132</u>
補助款收入	-	23,848
其他收入－其他	1,013	2,336
減：停業部門其他收入	(<u>1</u>)	(<u>5</u>)
	<u>\$ 2,513</u>	<u>\$ 33,311</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 2	\$ -
處分投資利益	100	66
外幣兌換損失	(1,077)	(4,715)
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)	236	(2,905)
提前收款收益	2,386	-
其他利益(損失)	729	(8)
減：停業部門其他利益及損失	(<u>223</u>)	(<u>14</u>)
	<u>\$ 2,153</u>	<u>(\$ 7,576)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 6,858	\$ 4,604
減：符合要件之資產資本化金額	<u>-</u>	(<u>277</u>)
財務成本	<u>\$ 6,858</u>	<u>\$ 4,327</u>

(二十二)費用性質之額外資訊

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
員工福利費用	\$ 100,854	\$ 100,283
不動產、廠房及設備折舊費	43,804	40,397
無形資產攤銷費用	12,616	12,462
合計	<u>\$ 157,274</u>	<u>\$ 153,142</u>

(二十三)員工福利費用

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
薪資費用	\$ 80,133	\$ 76,720
股份基礎給付酬勞成本	8,007	12,272
勞健保費用	5,822	5,242
退休金費用	3,493	3,057
其他用人費用	3,399	2,992
	<u>\$ 100,854</u>	<u>\$ 100,283</u>

1. 本公司年度如有獲利，應提撥 3%~6%以上為員工酬勞及不高於 2%為董事、監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應先預先保留彌補數額，其餘再依前述比例提撥。
前項員工酬勞發給股票或現金的對象，包括符合一定條件之從屬公司。本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；另視需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因處於累積虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。
3. 本公司民國 106 年度因處於累積虧損，並未發放員工紅利及董監酬勞。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅利益

(1) 所得稅利益組成部分：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅高低估	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之		
原始產生及迴轉	8,191	1,469
其他	188	(263)
稅率改變之影響	38,191	-
所得稅利益	<u>\$ 46,570</u>	<u>\$ 1,206</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅利益(費用)金額：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
透過其他綜合損益按公	(\$ 757)	\$ 681
允價值變動之金融資		
產公允價值變動		
國外營運機構換算差額	158	717
稅率改變之影響	513	-
	<u>(\$ 86)</u>	<u>\$ 1,398</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股虧損

	107年1月1日至3月31日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨損	(\$ 47,866)	138,686	(\$ 0.35)
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(2,571)	138,686	(0.01)
歸屬於母公司之本期淨損	(50,437)	138,686	(0.36)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	-	(註)	

稀釋每股虧損

歸屬於母公司普通股股東之本期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 50,437)	138,686	(\$ 0.36)
---------------------------	-------------	---------	-----------

	106年1月1日至3月31日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨損	(\$ 108,864)	138,686	(\$ 0.79)
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(3,228)	138,686	(0.02)
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 112,092)	138,686	(\$ 0.81)
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工認股權憑證	-	(註)	

稀釋每股虧損

歸屬於母公司普通股股東之本期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 112,092)	138,686	(\$ 0.81)
---------------------------	--------------	---------	-----------

(註)若採用庫藏股法將產生反稀釋作用，故不計入反稀釋股數。

(二十六) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司－高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 106 年 7 月 19 日現金增資及員工行使認股權發行新股，其中因未依持股比例認購及保留員工認股權部分致本集團因而減少 3.96%股權。該交易增加非控制權益\$303,968，歸屬於母公司業主之權益增加\$77,212。另，於民國 106 年 11 月 6 日員工行使認股權發行新股，其中因未依持股比例認購部分致本集團因而減少 0.1%股權。該交易增加非控制權益\$559，歸屬於母公司業主之權益增加\$41。另，於民國 107 年 1 月 23 日員工行使認股

權發行新股，其中因未依持股比例認購部分致本集團因而減少 0.3% 股權。該交易增加非控制權益 \$1,387，歸屬於母公司業主之權益增加 \$23。民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 高端疫苗生物製劑(股)公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
現金	\$ 1,410	\$ -
非控制權益帳面金額		
增加	<u>1,387</u>	<u>-</u>
資本公積－認列對子		
公司所有權益變動數	<u>\$ 23</u>	<u>\$ -</u>

本集團民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未與非控制權益進行交易。

(二十七) 營業租賃

本集團以營業租賃承租土地、房屋建築及運輸設備，租賃期間介於 2 至 15 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，其中部分房屋及建築業已於 101 年 9 月由承租轉為承購。民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列 \$5,363 及 \$5,756 之租金費用。相關合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
不超過1年	\$ 18,920	\$ 18,257	\$ 15,966
超過1年但不超過5年	29,920	30,996	31,178
超過5年	<u>70,042</u>	<u>65,744</u>	<u>70,801</u>
	<u>\$ 118,882</u>	<u>\$ 114,997</u>	<u>\$ 117,945</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 12,036	\$ 22,302
加：期初應付款	17,581	13,665
減：期末應付款	(17,933)	(3,264)
利息資本化	-	(277)
本期支付現金	<u>\$ 11,684</u>	<u>\$ 32,426</u>

2. 僅有部分現金收回之投資活動：

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
處分不動產、廠房及設備	\$ 3	\$ -
處分利益	2	-
減：期末應收款	-	-
本期收回現金	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 426,000	\$ 962,223	\$ 1,388,223
籌資現金流量之變動	(30,000)	(19,217)	(49,217)
107年3月31日	<u>\$ 396,000</u>	<u>\$ 943,006</u>	<u>\$ 1,339,006</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
張世忠	本公司之董事長
云辰電子開發股份有限公司	本公司之董事
賽宇細胞科技股份有限公司	本公司子公司之董事
Luina Biotechnology Pty Ltd (簡稱Luina)	實質關係人
Zucero Therapeutics Pty Ltd (簡稱Zucero)	實質關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 其他長期應收款(含一年內到期)

	106年12月31日	106年3月31日
其他長期應收關係人款：		
Luina	\$ 36,853	\$ 30,548
Zucero	91,041	75,291
減損損失	(91,041)	-
合計	<u>\$ 36,853</u>	<u>\$ 105,839</u>
折現率	<u>28.97%</u>	<u>28.97%</u>

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
利息收入：		
Luina	\$ 982	\$ 1,952
Zucero	-	4,644
合計	<u>\$ 982</u>	<u>\$ 6,596</u>

其他長期應收款(含一年內到期)主要來自處分資產予關係人，請詳附註六(九)之說明。

2. 未完工程及待驗設備/預付設備款/房屋及建築

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
賽宇細胞科技股份有限公司	\$ -	\$ 32,401	\$ 22,470
云辰電子開發股份有限公司	-	12,495	11,048
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,896</u>	<u>\$ 33,518</u>

3. 本集團 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之金融機構貸款額度係由關係人張世忠擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
短期員工福利	\$ 11,884	\$ 11,470
退職後福利	247	397
股份基礎給付	1,313	2,876
總計	<u>\$ 13,444</u>	<u>\$ 14,743</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日	
土地	\$ 258,968	\$ 258,968	\$ 258,968	借款擔保
房屋及建築	1,056,219	1,064,619	1,095,504	"
機器設備	340,516	349,132	152,073	"
其他設備	9,300	9,630	10,620	"
受限制資產-其他流動資產	15,000	15,000	15,011	借款擔保、 購料擔保及 履約保證金
受限制資產-其他非流動資產	11,183	11,156	7,128	購料擔保及 租賃保證金
	<u>\$ 1,691,186</u>	<u>\$ 1,708,505</u>	<u>\$ 1,539,304</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此事項。

(二) 承諾事項

- 營業租賃協議請詳附註六、(二十七)說明。
- 本公司取得經濟部業界開發產業技術計畫－快速審查臨床試驗計畫(Fast Track)「PI-88 肝癌術後輔助治療全球第三期臨床試驗開發計畫」之補助案，計畫書內容承諾(1)計畫開始執行後，如計畫產品PI-88成功對外授權，本公司承諾提撥所收受簽約金及里程碑金各5%作為回饋金；回饋金其中之2%需捐贈至國內具公益性質從事生醫相關研究之財團法人研究機構，俾供充實國內公益性質生技醫藥相關研究機構之研究開發經費之用。另3%作為本公司與國內學術研究單位或法人機構合作研發之經費，此回饋金額並不以補助款為上限。(2)此計畫所欲開發之「PI-88」藥物如於國內核准上市後，在取得健保給付之前，本公司需每年免費提供弱勢族群或低收入戶至少15位肝癌術後病患使用。
- 本公司依單株抗體專門技術移轉契約，承諾自民國101年7月簽約後十年內依研發階段成果給付里程碑金，並自簽約後11年內有關因使用或處

分平台技術、平台抗體或平台藥物而所獲取之一切利益，給付 7%之權利金。

4. 本公司於民國 101 年 8 月與某醫院協議進行 6 年期之合作研究發展計畫，依協議內容於合作期間內雙方每年各提撥 \$3,000 作為合作計劃經費。並協議除第一個合作子專案外，合作研究發展計畫產出之研發產品上市後，本公司應依該產品之銷售額 1% 作為回饋金予該醫院，回饋金以子專案於本合作研究發展計畫所進行研發期間，乘以每年 300 萬元後所得金額之 150% 為累計上限金額。

5. 已簽約但尚未發生之資本支出如下：

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 11,295	\$ 12,723	\$ 59,937

6. 本公司之子公司-高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 102 年 6 月 28 日與行政院衛生署疾病管制局（現衛福部疾管署）、及財團法人國家衛生研究院（國衛院），就腸病毒 71 型疫苗（簡稱 EV71）之開發，簽訂三方技術授權合約。高端疫苗生物製劑(股)公司取得已完成驗證之生產細胞株、EV71 病毒株、EV71 製程文件、及國衛院申請 TFDA 第一期臨床試驗之相關資料及第一期臨床試驗成果授權等研發成果。高端疫苗生物製劑(股)公司則須依研發進度支付各里程碑費用、以及未來產品上市後之淨銷售額權利金。另高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 106 年 7 月 26 日已取得台灣衛福部原則同意本公司腸病毒 EV71 型疫苗之三期臨床試驗執行之函文，並於 107 年 2 月通過越南衛福部技術局初審，將再正式申請技術文件審查，本公司規劃在台灣與越南同步展開腸病毒疫苗之多國多中心第三期臨床試驗。
7. 本公司之子公司-高端疫苗生物製劑(股)公司與國家衛生研究院簽訂 H7N9 新型流感疫苗技術授權合約，合約期間自民國 103 年 4 月 25 日至民國 118 年 4 月 24 日，內容包含已完成認證的 H7N9 新型流感病毒株、疫苗製程及臨床前，動物實驗等智慧財產，以及此疫苗產品在台灣製造、販售等完整權利，依約定時程支付款項。另其一/二期臨床試驗結果於民國 106 年 4 月 20 日業取得衛福部審核通過，同意備查。
8. 本公司之子公司-高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 105 年 3 月 10 日與荷蘭 UCAB 研發中心及歐洲 MABXIENCE 公司、中東 SPIMACO 公司及南美洲 LIBBS 公司等三家國際藥廠簽訂研發聯盟合約，開發用以預防嬰幼兒呼吸道融合細胞病毒(RSV)感染之生物相似藥品。高端疫苗生物製劑(股)公司取得本案於台灣及亞洲區主要國家之銷售、技術移轉及生產等商業權利，未來將參與聯盟研發及臨床試驗活動，共同分擔研發費用及共享研發及臨床成果。
9. 本公司之子公司-高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 105 年 11 月 17 日與美國國家衛生研究院簽訂登革熱疫苗授權合約，取得研發、生產、銷售及再授權等完整權利，原授權區域共 17 個國家，另於民國 106 年 9 月 17 日增加取得 9 個國家權利，總授權區域擴增為 26 個國家，高端疫苗生物製劑(股)公司依約需支付一定金額的授權金及權利金。另高端疫苗生物製

劑(股)公司於民國 106 年 9 月 29 日取得衛福部核准第二期臨床試驗執行。

10. 本公司之子公司-高端疫苗生物製劑(股)公司於民國 106 年 4 月 27 日與疾管署簽訂卡介苗與抗蛇毒血清兩項產品之生產技術移轉合約，疾管署將視需要提供訓練、指導公司進行試製及後續藥證申請之協助，高端疫苗生物製劑(股)公司將依約支付技術授權金。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 107 年之策略維持與民國 106 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 70%以下。於民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
總借款	\$ 1,339,006	\$ 1,388,223	\$ 1,068,812
減：現金及約當現金	(972,906)	(1,157,808)	(825,545)
債務淨額	366,100	230,415	243,267
總權益	<u>3,062,692</u>	<u>3,180,239</u>	<u>3,380,983</u>
總資本	<u>3,428,792</u>	<u>3,410,654</u>	<u>3,624,250</u>
負債資本比率	10.68%	6.76%	6.71%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 40,196	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	-	54,712	82,849
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	23,304	-	-
備供出售之金融資產	-	19,562	24,042
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	972,906	1,157,808	825,545
受限制資產-流動	15,000	15,000	15,011
應收票據	24,217	27,037	8,229
應收帳款	63,962	70,048	58,753
其他應收款	2,284	8,257	5,318
長期應收關係人款	-	36,853	105,839
受限制資產-非流動	11,183	11,156	7,128
存出保證金	39,069	32,499	31,639
	<u>\$ 1,192,121</u>	<u>\$ 1,432,932</u>	<u>\$ 1,164,353</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
短期借款	\$ 396,000	\$ 426,000	\$ 345,000
應付票據	30,671	43,430	22,715
應付帳款	42,205	47,278	26,641
其他應付帳款	57,198	93,547	42,788
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	943,006	962,223	723,812
	<u>\$ 1,469,080</u>	<u>\$ 1,572,478</u>	<u>\$ 1,160,956</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生

與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、澳幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美金、澳幣及人民幣支出的預期交易，集團內各公司透過集團財務部採用自然避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、部分子公司之功能性貨幣為澳幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年3月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,558	29.105	\$ 132,661
美金：人民幣	469	6.263	13,648

106年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,429	29.760	\$ 161,567
美金：人民幣	559	6.519	16,636

106年3月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,423	30.330	\$ 164,480
美金：人民幣	2,152	6.882	65,270

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

107年1月1日至3月31日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	29.105	(\$ 2,985)

106年1月1日至3月31日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	30.330	(\$ 10,412)

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至3月31日				
敏感度分析				
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,061	\$	—
美金：人民幣	1%	110		—

106年1月1日至3月31日				
敏感度分析				
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,365	\$	—
美金：人民幣	1%	542		—

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內外上市櫃之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$402 及 \$829；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資及備供出售之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$233 及 \$214。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.25 %，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$472 及 \$376，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團依授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 個別風險之限額係由信用控管主管依照內部或外部之因素而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- D. 對銀行及金融機構而言，僅有信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 3 月 31 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-90天	逾期91-180天
<u>107年3月31日</u>			
預期損失率	0.03%	0.03%~4.66%	0.03%~16.20%
帳面價值總額	\$ 59,298	\$ 4,165	\$ 1,089
備抵損失	\$ -	\$ 98	\$ 21
		逾期180天以上	合計
預期損失率		100%	
帳面價值總額		\$ 179	\$ 64,731
備抵損失		\$ 179	\$ 298

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	
	<u>應收帳款</u>	
1月1日_IAS 39	\$	284
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 9		284
減損損失提列		14
3月31日	\$	298

I. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制投審會相關規定。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部將監督或統籌各營運個體，把剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國107年3月31日、106年12月31日及106年3月31日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$972,906、\$1,157,808及\$825,545以及透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動分別為\$40,196、\$54,712及\$82,849，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行

分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	107年3月31日		106年12月31日	
	1年內	1年以上	1年內	1年以上
短期借款	\$ 402,322	\$ -	\$ 433,109	\$ -
應付票據	30,671	-	43,430	-
應付帳款	42,205	-	47,278	-
其他應付款	57,198	-	93,547	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	114,476	887,737	101,296	877,441

非衍生金融負債：

	106年3月31日	
	1年內	1年以上
短期借款	\$ 350,244	\$ -
應付票據	22,715	-
應付帳款	26,641	-
其他應付款	42,788	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	58,873	689,382

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資、受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年3月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 40,196	\$ -	\$ -	\$ 40,196
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	23,304	-	-	23,304
合計	<u>\$ 63,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,500</u>
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 54,712	\$ -	\$ -	\$ 54,712
備供出售金融資產	19,562	-	-	19,562
合計	<u>\$ 74,274</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,274</u>
106年3月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 82,849	\$ -	\$ -	\$ 82,849
備供出售金融資產	24,042	-	-	24,042
合計	<u>\$ 106,891</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,891</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

- C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
- 4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
 - 5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響

- 1. 民國 106 年度及 106 年第一季所採用之重大會計政策說明如下：

- (1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產。

- A. 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

- (2) 備供出售金融資產

- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

- (3) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

- (4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資

產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	透過損益按公允價值衡量	備供出售－權益		影響	
		透過其他綜合損益按公允價值衡量－權益	合計	保留盈餘	其他權益
IAS39	\$ 54,712	\$ 19,562	\$74,274	(\$464,582)	(\$13,493)
轉入透過損益按公允價值衡量	249	(249)	-	205	(205)
IFRS9	<u>\$ 54,961</u>	<u>\$ 19,313</u>	<u>\$74,274</u>	<u>(\$464,377)</u>	<u>(\$13,698)</u>

於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之權益工具計\$19,562，依據 IFRS 9 規定分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」調增\$249；另調增保留盈餘\$205及調減其他權益\$205。

3. 民國 106 年 12 月 31 及民國 106 年度第一季之重要會計項目之說明如下：

備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年3月31日
非流動項目：		
國外上市公司股票	\$ 30,582	\$ 30,582
評價調整	(11,020)	(6,540)
合計	<u>\$ 19,562</u>	<u>\$ 24,042</u>

- (1) 本集團於民國 106 年度及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因公允價值變動認列於其他綜合損益金額分別為(\$8,487)及(\$4,007)。
- (2) 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。
4. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年度第一季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。
- (2) 於民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

- (3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年3月31日
群組1	\$ 5,570	\$ 15,138
群組2	61,330	39,648
	<u>\$ 66,900</u>	<u>\$ 54,786</u>

群組 1：對象為上市櫃公司、依通路分群組，屬醫院及代工組，或未發生壞帳之主要交易客戶者。

群組 2：非為群組 1 者。

- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年3月31日
30天內	\$ 2,553	\$ 4,426
31-90天	1,385	361
91-180天	71	476
180天-365天	24	27
	<u>\$ 4,033</u>	<u>\$ 5,290</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- (5) 已減損之金融資產變動分析：

A. 於民國 106 年 3 月 31 日，本集團個別已減損之應收帳款金額為 \$0。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 321	\$ 321
減損損失迴轉	-	(33)	(33)
3月31日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 288</u>	<u>\$ 288</u>

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響

1. 民國 106 年度及 106 年第一季所採用之重大會計政策說明如下：

(1). 銷貨收入

本集團製造並銷售生物製藥、疫苗相關產品、西藥品、醫療器材、醫美產品及食品等。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(2). 技術服務收入

本集團提供 HLA(人類白血球抗原)組織分型之技術服務。收入係正常營業活動中對集團外顧客依 HLA 組織分型數量其已收或應收對價之公允

價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。技術服務於完成 HLA 組織分型時交付予買方、金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。

2. 本集團於 106 年第一季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年1月1日至3月31日
分子診斷業務收入	\$ 23,301
學名藥收入	69,759
醫美產品收入	11,254
減：停業部門收入	(2,740)
合計	\$ 101,574

3. 本集團若於 107 年第一季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響數及說明如下：

	107年3月31日		
資產負債表項目說明	採IFRS 15認列 之餘額	採原會計政策認 列之餘額	會計政策改變 之影響數
合約負債	\$ 34,078	\$ -	\$ 34,078
其他流動負債			
—預收貨款	-	34,078	(34,078)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此事項。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此事項。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團主要經營項目係為新藥及疫苗開發、高階核酸檢驗與學名藥及醫美產品，營運決策者以各產品及服務類型別之角度經營各項業務，並依各類型產品客戶屬性及需求開發產品拓展業務，目前主要區分為新藥及疫苗開發部門、核酸檢驗部門及學名醫藥及醫美產品部門。

本集團主要營運決策者主要係依據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。各營運部門之會計政策與附註四重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

本集團之企業組成、劃分部分之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資產、負債與損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	核酸檢驗 部門	新藥及 疫苗開發部 門	學名藥及 醫美產品 部門	調整	總計
<u>107年1月1日至3月31日</u>					
外部收入	\$ 18,712	\$ -	\$ 98,863	(\$3,328)	\$114,247
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 18,712</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,863</u>	<u>(\$3,328)</u>	<u>\$114,247</u>
部門損益	<u>(\$ 25,379)</u>	<u>(\$140,122)</u>	<u>(\$ 10,047)</u>	<u>(\$5,041)</u>	<u>(\$170,507)</u>

107年1月1日至3月31日調整之說明：

本期學名藥及醫美產品部門之損益已將停業單位相關損益調整至停業單位利益。

	核酸檢驗 部門	新藥及 疫苗開發部 門	學名藥及 醫美產品 部門	調整	總計
<u>106年1月1日至3月31日</u>					
外部收入	\$ 23,300	\$ -	\$ 81,014	(\$2,740)	\$ 101,574
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 23,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,014</u>	<u>(\$2,740)</u>	<u>\$ 101,574</u>
部門損益	<u>(\$ 10,058)</u>	<u>(\$124,734)</u>	<u>(\$ 23,642)</u>	<u>(\$6,329)</u>	<u>(\$ 152,105)</u>

因營運部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

106年1月1日至3月31日調整之說明：

本期學名藥及醫美產品部門之損益已將停業單位相關損益調整至停業單位利益。

(三)部門資產、負債與損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。本期應報導部門收入與企業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益並無差異，故無需予以調節。

基亞生物科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國107年1月1日至3月31日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註9)	資金貸與 總限額 (註9)	備註
1	TBG Inc.	德必基生物科技(廈門)有限公 司	其他應收款- 關係人	是	8,760	20,440	8,760	1%	短期融通資 金	-	營運週轉	-	-	-	26,800	107,199	註9

註1：編號欄之說明如下：
 (1). 發行人填0。
 (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

註9：1. 本公司資金貸與總額不得超過股權淨值40%，對單一企業資金貸與之總額不得超過股權淨值10%為限。
 2. 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受此限制。

民國107年3月31日

(除特別註明者外)

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。
註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。
註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

基亞生物科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至3月31日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

				交易往來情形			
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
1	德必基生物科技(股)公司	基亞生物科技(股)公司	2(2)	銷貨收入	\$ 5,632	與一般客戶並無重大差異	4.93%
2	溫士頓醫藥(股)公司	優茂國際(股)公司	2(1)	銷貨收入	\$ 6,063	"	5.30%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

基亞生物科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至3月31日

附表四

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益 (註2(2))	資損益 (註2(3))	
基亞生物科技(股)公司	TBG Diagnostics Limited	澳大利亞	生物技術服務及醫療器材之零售及批發等業務	\$ 599,056	\$ 599,056	112,615,938	51.76	\$ 162,988	(\$ 25,729)	(\$ 13,317)	
基亞生物科技(股)公司	高端疫苗生物製劑(股)公司	台灣	疫苗、生物製藥研發製造業務及批發業務、醫療器材批發及零售等業務	764,271	764,271	46,511,640	33.97	457,795	(89,956)	(30,686)	
基亞生物科技(股)公司	溫士頓醫藥(股)公司	台灣	化學藥物、視力保健用藥、醫學美容、保健食品等藥物與產品的製造及行銷	432,068	432,068	22,906,800	65.45	281,587	(672)	(8,857)	
TBG Diagnostics Limited	TBG Inc.	開曼群島	生物技術服務及醫療器材之零售及批發等業務	771,962	771,962	161,174,453	100	347,804	(23,990)	(23,990)	
溫士頓醫藥(股)公司	優茂國際(股)公司	台灣	保養品、化妝品零售及批發業	10,000	10,000	1,000,000	100	14,689	488	488	
溫士頓醫藥(股)公司	萱草堂有限公司	台灣	西藥零售及批發業	3,069	3,069	3,000,000	100	3,549	207	207	
溫士頓醫藥(股)公司	Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd	開曼群島	西藥零售及批發業	41,546	41,546	1,290,300	51	10,373	(5,041)	(2,571)	註3
TBG Inc.	Texas BioGene, Inc.	美國	生物技術服務及醫療器材之零售及批發等業務	19,682	19,682	739,328	100	17,384	(1,140)	(1,140)	
TBG Inc.	德必基生物科技(股)公司	台灣	生物技術服務及醫療器材之零售及批發等業務	199,755	199,755	20,000,000	100	107,860	(10,892)	(10,892)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：該子公司已於107年1月31日經董事會決議出售，相關資產負債轉列待出售處分群組。

基亞生物科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至3月31日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	投資金額		灣匯出累積投 資金額			損益 (註2)			
基亞生物科技(廈門)有限公司	臨床新藥研發及研發、生產技術支持及相關技術諮詢和售後服務	\$ 3,026	1	\$ 3,026	\$ -	\$ -	\$ 3,026	(\$ 58)	100	(\$ 58)	\$ 2,674	\$ -	
德必基生物科技(廈門)有限公司	臨床診斷試劑之研發及生產籌備、臨床診斷試劑及其相關設備或儀器銷售、技術諮詢及售後服務等業務	216,640	2	216,640	-	-	216,640	(9,833)	100	(9,833)	66,945	-	
廣州豪賦醫學科技有限公司	醫療器材、化妝品零售及批發業	9,932	2	9,932	-	-	9,932	(878)	100	(878)	(6,334)	-	註5
夏德(廈門)生物科技有限公司	生物技術推廣服務；科技中介服務	13,695	3	-	-	-	-	(1,080)	100	(1,088)	12,844	-	
廈門醫藥港醫療健康有限公司	生物技術(其他技術)推廣、醫學、自然科學研究發展、第三類醫療儀器批發、第一類醫療器械批發、第二類醫療器械批發、科技中介服務	13,695	3	-	-	-	-	(1,350)	60	(1,071)	12,862	-	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額(註 4)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註3)
基亞生物科技股份有限公司	\$ 229,598 (USD 7,409仟元)	\$ 229,598 (USD 7,409仟元)	\$ 1,837,615

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表
 - C. 其他。

註3：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之60%，其較高者。投資限額為合併淨值之60%(3,062,692x 60% = 1,837,615)。

- 註4：(1). 本公司以自有資金USD100,000作為股本，直接在大陸地區投資基亞生物科技(廈門)有限公司，於民國103年5月23日經經濟部投資審議委員會經審二字第10300116570號函，准予備查。
- (2). 本公司以第三地區投資事業英屬開曼群島TBG Inc.之自有資金USD2,999,979作為股本，間接在大陸地區投資德必基生物科技(廈門)有限公司，於民國103年3月11日經經濟部投資審議委員會經審二字第10300045590號函，准予備查。另，於民國104年6月25日間接增資USD2,000,000作為股本，並經經濟部投資審議委員會經審二字第10400137740號函，准予備查。另於民國105年11月22日間接投資USD2,000,021作為股本，並經經濟部投資審議委員會經審第10500212720號函，准予備查。
- (3). 本公司以第三地區投資事業Hoff Pharmaceuticals, Cayman Co., Ltd之自有資金USD309,478間接買下大陸地區廣州豪賦醫學科技有限公司，於民國105年7月4日經經濟部投資審議委員會經審二字第10500147670號函，准予備查。
- (4). 本公司經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司包括夏德(廈門)生物科技有限公司、廈門醫藥港醫療健康有限公司，除該大陸地區投資事業為控股公司，其再轉投資應事先向經濟部投審會申請許可外，其他轉投資無需向投審會申請。

註5：該子公司已於107年1月31日經董事會決議出售，相關資產負債轉列待出售處分群組。